

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 宮田 安敏

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	49,449	0.9	2,314	68.2	2,511	57.2
14年 3月期	48,994	3.8	1,375	67.6	1,597	65.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	690	595.3	14.01	-	1.5	3.3	5.1
14年 3月期	99	95.3	2.20	-	0.2	1.9	3.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 44,988,009 株 14年 3月期 45,073,616 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	387	64.3	0.9
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	405	408.7	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	71,756	43,973	61.3	1,072.26
14年 3月期	82,149	45,704	55.6	1,014.14

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 40,954,310 株 14年 3月期 45,067,312 株

期末自己株式数 15年 3月期 4,121,193 株 14年 3月期 8,191 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	700	400	4.50	-	-
通 期	36,000	1,100	600	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 65 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	38,799	54.1	48,691	59.3	9,892	20.3
現 金 預 金	3,939		5,710		1,771	
受 取 手 形	727		1,674		946	
完成工事未収入金	12,400		11,531		869	
有 価 証 券	1,923		4,075		2,151	
未成工事支出金	17,591		23,787		6,195	
短 期 貸 付 金	810		-		810	
未 収 入 金	838		-		838	
繰 延 税 金 資 産	385		564		179	
そ の 他	200		1,347		1,146	
貸 倒 引 当 金	17		-		17	
固 定 資 産	32,957	45.9	33,458	40.7	500	1.5
有 形 固 定 資 産	22,491	31.3	23,435	28.5	943	4.0
建 物 ・ 構 築 物	9,526		10,166		640	
機 械 ・ 運 搬 具	2,005		2,246		240	
工 具 器 具 ・ 備 品	286		343		56	
土 地	10,672		10,672		-	
建 設 仮 勘 定	-		6		6	
無 形 固 定 資 産	760	1.1	1,000	1.2	240	24.0
ソ フ ト ウ ェ ア	657		891		234	
そ の 他	102		108		6	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,706	13.5	9,022	11.0	683	7.6
投 資 有 価 証 券	5,974		5,511		462	
子 会 社 株 式	1,849		1,775		74	
長 期 貸 付 金	350		-		350	
従 業 員 長 期 貸 付 金	68		110		41	
繰 延 税 金 資 産	965		975		9	
そ の 他	498		649		150	
貸 倒 引 当 金	1		-		1	
資 産 合 計	71,756	100.0	82,149	100.0	10,393	12.7

負債の部						
期別 科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	20,507	28.6	28,858	35.1	8,350	28.9
支払手形	1,498		2,235		737	
工事未払金	5,854		7,274		1,420	
未払法人税等	96		222		125	
未払事業所得税	35		35		0	
未成工事受入金	9,478		14,634		5,156	
預り金	-		1,149		1,149	
賞与引当金	793		1,026		233	
従業員預り金	1,418		1,618		200	
その他	1,332		661		671	
固定負債	7,275	10.1	7,586	9.3	311	4.1
退職給付引当金	6,151		6,419		267	
役員退職慰労引当金	733		788		54	
その他	390		379		11	
負債合計	27,783	38.7	36,445	44.4	8,662	23.8
資本の部						
資本金	-	-	9,435	11.5	9,435	-
法定準備金	-	-	9,992	12.1	9,992	-
資本準備金	-	-	9,032		9,032	
利益準備金	-	-	960		960	
剰余金	-	-	26,102	31.8	26,102	-
任意積立金	-	-	25,140		25,140	
圧縮積立金	-	-	2,640		2,640	
別途積立金	-	-	22,500		22,500	
当期末処分利益 (当期純利益)	-	-	961		961	
その他の有価証券評価差額金	-	-	(99)		(99)	
自己株式	-	-	177	0.2	177	-
	-	-	3	0.0	3	-
資本金	9,435	13.1	-	-	9,435	-
資本剰余金	9,032	12.6	-	-	9,032	-
資本準備金	9,032		-	-	9,032	
利益剰余金	27,347	38.1	-	-	27,347	-
利益準備金	960		-	-	960	
任意積立金	25,114		-	-	25,114	
圧縮積立金	2,614		-	-	2,614	
別途積立金	22,500		-	-	22,500	
当期末処分利益 (当期純利益)	1,272		-	-	1,272	
その他の有価証券評価差額金	(690)		-	-	(690)	
自己株式	187	0.3	-	-	187	-
	2,028	2.8	-	-	2,028	-
資本合計	43,973	61.3	45,704	55.6	1,730	3.8
負債・資本合計	71,756	100.0	82,149	100.0	10,393	12.7

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成15年3月期		平成14年3月期		増 減		
		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		(印は減)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営 業	完 成 工 事 高	49,449	100.0	48,994	100.0	454	0.9
		完 成 工 事 原 価	42,778	86.5	42,829	87.4	51	0.1
	損 益	完 成 工 事 総 利 益	6,670	13.5	6,164	12.6	506	8.2
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,356	8.8	4,788	9.8	431	9.0
		営 業 利 益	2,314	4.7	1,375	2.8	938	68.2
	損 益	営 業 外 収 益	317	0.6	398	0.9	80	20.3
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	253		262		9	
		賃 貸 料	40		53		12	
		そ の 他 営 業 外 収 益	23		82		58	
	外 損 部	営 業 外 費 用	120	0.2	177	0.4	56	31.9
		支 払 利 息	17		21		4	
		有 価 証 券 売 却 損	-		101		101	
		前 受 金 保 証 料	13		23		9	
		任 意 組 合 出 資 分 損 益	49		14		35	
		投 資 信 託 解 約 手 数 料	14		-		14	
	そ の 他 営 業 外 費 用	24		15		8		
	経 常 利 益	2,511	5.1	1,597	3.3	914	57.2	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	98	0.2	10	0.0	88	880.4	
	前 期 損 益 修 正 益	44		-		44		
	固 定 資 産 売 却 益	9		10		0		
	転 籍 者 退 職 金 受 入 益	44		-		44		
	特 別 損 失	1,315	2.7	1,315	2.7	0	0.0	
	固 定 資 産 処 分 損	95		7		88		
	有 価 証 券 評 価 損	1,094		1,114		20		
	そ の 他 特 別 損 失	125		193		68		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,294	2.6	292	0.6	1,002	343.3	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		418	0.8	618	1.3	200	32.4	
法 人 税 等 調 整 額		186	0.4	425	0.9	611	-	
当 期 純 利 益		690	1.4	99	0.2	590	595.3	
前 期 繰 越 利 益		785		1,065		279		
中 間 配 当 額		202		202		0		
当 期 未 処 分 利 益		1,272		961		310		

利益処分案

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減 (印は減)
当期末処分利益	1,272	961	310
任意積立金取崩額	-	26	26
圧縮積立金取崩額	-	26	26
合 計	1,272	987	284
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	184 (1株につき4円50銭)	202 (1株につき4円50銭)	18
圧 縮 積 立 金	9	-	9
取 締 役 賞 与 金	60 253	- 202	60 51
次 期 繰 越 利 益	<u>1,018</u>	<u>785</u>	<u>233</u>
<p>(注) 1 . 15年3月期(平成14年12月6日)に202百万円、14年3月期(平成13年12月7日)に202百万円の間配当を実施いたしました。</p> <p>2 . 15年3月期利益処分額のうち圧縮積立金につきましては、実効税率変更に伴う積増額34百万円と取崩額24百万円を相殺して表示しております。</p>			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式…………… 原価法・移動平均法

(2)その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。

(2)無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3)投資その他の資産…………… 定額法

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な引当金の計上方法

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌期に費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。

7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は3百万円減少しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の基準により算定した場合の1株当たり当期純利益は15円34銭、1株当たり株主資本は1,073円73銭であります。

貸借対照表の注記

		平成15年3月期	平成14年3月期
1 .子会社に対する金銭債権	短期	2,553 百万円	1,501 百万円
2 .子会社に対する金銭債務	短期	2,763 百万円	1,708 百万円
3 .有形固定資産の減価償却累計額		19,953 百万円	21,024 百万円
4 .保証債務		63 百万円	296 百万円
5 .役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額（商法第 287条/2に規定する引当金）であります。			

損益計算書の注記

		平成15年3月期	平成14年3月期
1 .工事進行基準による完成工事高		9,158 百万円	7,297 百万円
2 .子会社との取引高			
(1)営業取引	売上高	1,707 百万円	1,074 百万円
	期間内の発生費用	9,501 百万円	8,992 百万円
(2)営業取引以外の取引高		322 百万円	635 百万円
3 .有形固定資産の減価償却実施額		1,235 百万円	1,379 百万円

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式		1,319	2,846	1,527	1,245	2,618	1,373

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	平成15年3月期	平成14年3月期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	276 百万円	286 百万円
未払事業所税	15 百万円	14 百万円
その他有価証券評価差額	13 百万円	37 百万円
税法上の繰延原価	54 百万円	179 百万円
その他	26 百万円	45 百万円
	<u>385 百万円</u>	<u>564 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	2,154 百万円	2,139 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	302 百万円	331 百万円
有価証券評価損	153 百万円	391 百万円
ゴルフ会員権評価損	168 百万円	144 百万円
税法上の繰延原価	147 百万円	- 百万円
その他	26 百万円	32 百万円
	<u>2,954 百万円</u>	<u>3,038 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,844 百万円	1,897 百万円
その他有価証券評価差額	144 百万円	166 百万円
	<u>1,989 百万円</u>	<u>2,063 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>965 百万円</u>	<u>975 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成15年3月期	平成14年3月期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83	21.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.07	8.78
住民税均等割等	2.46	10.55
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.60	-
その他	1.17	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.70 %</u>	<u>66.02 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期において42.05%、当期は流動区分については42.05%、固定区分については41.28%であります。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が20百万円増加しております。

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量:トン、金額:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 区分 製品別		平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
完 成 工 事 高	橋 梁	56,316	40,682	40,371	31,710	15,945	8,971
	鉄 骨 等	28,213	7,753	72,351	16,331	44,137	8,577
	鋼構造物計	84,529	48,436	112,722	48,042	28,192	393
	不 動 産	-	1,012	-	951	-	61
	合 計	84,529	49,449	112,722	48,994	28,192	454
受 注 高	橋 梁	37,615	25,313	43,822	34,014	6,207	8,700
	鉄 骨 等	17,805	4,612	35,644	10,075	17,838	5,462
	合 計	55,420	29,926	79,466	44,089	24,045	14,163
受 注 残 高	橋 梁	57,970	45,648	76,671	61,017	18,701	15,368
	鉄 骨 等	24,361	5,315	34,769	8,456	10,407	3,141
	合 計	82,332	50,963	111,441	69,473	29,108	18,510

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増 減
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
工事収入		44,429	47,625	3,196
材料費支出		7,097	8,131	1,033
労務費支出		8,323	9,571	1,247
外注費支出		19,633	20,510	877
経費その他の営業支出		7,096	8,666	1,570
仮受収入及び仮払支出(純額)		613	2,390	1,776
小 計		1,664	1,644	3,308
(間接法による内訳)				
税引前当期純利益		1,294	292	1,002
減価償却費		1,544	1,762	218
退職給付引当金の増加額		267	159	108
その他の引当金の増減額(純額)		269	69	338
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)		1,085	1,034	51
受取手形及び 完成工事未収入金の減少額		77	1,097	1,019
未成工事支出金の減少額		6,195	1,000	7,196
支払手形及び工事未払金の増加額		2,157	111	2,046
未成工事受入金の増加額		5,156	2,562	2,594
預り金の増加額		843	1,959	1,115
その他の資産及び 負債の増減額(純額)		161	108	269
小 計		1,664	1,644	3,308
利息及び配当金受取額		246	269	23
利息の支払額		19	24	4
法人税等の支払額		543	2,319	1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,347	3,719	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		3,982	7,474	3,492
有価証券の売却		4,512	7,210	2,698
固定資産の取得		690	648	42
固定資産の売却		123	0	123
貸付による支出及び収入(純額)		673	41	714
その他の投資活動による 支出及び収入(純額)		10	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		699	866	167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		405	405	0
自己株式の取得による支出		2,025	3	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,430	408	2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	6	13
現金及び現金同等物の増加額		1,788	4,987	3,199
現金及び現金同等物の期首残高		5,773	10,761	4,987
現金及び現金同等物の期末残高		3,984	5,773	1,788

(2) 役員の変動

〔平成 15 年 4 月 24 日付公表済です。
平成 15 年 6 月 27 日開催の株主総会および監査役会に付議の予定です。〕

	新 役 職	現 役 職
1. 新任監査役候補者		
銭広 幸壮	常勤監査役	横河工事(株) 取締役
* 日比 祥造	監査役(非常勤)	みずほインベスターズ証券(株) 代表取締役会長
* は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。		
2. 退任予定監査役		
鈴木日出男		常勤監査役
妹尾 正威		監査役(非常勤)

以 上